平成30年度

公会計財務4表

問 財政課 ☎56-0606 記事ID 2872
HPを見る

従来の官庁会計（予算決算）を補完する形で、資産や負債などを含めた財政分析を行うために、全国統一的な基準により作成しています。本市の平成30年度一般会計等（一般会計、土地取得特別会計、卵塚墓園事業特別会計の合計）の分析結果をお知らせします。

平成30年度の財政状況分析結果

※表示単位未満を四捨五入しており、合計金額が合わない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）〈H31.3.31現在〉

資産や負債の総額が把握できます

負債と純資産の割合は約1：9

負債の部 地方債などの将来世代が負担する額

103億9,943万円（昨年度比△2,951万円）

資産の部 市の保有する土地、建物、現金、基金などの合計

1,169億2,827万円（昨年度比△3億4,811万円）

純資産の部 今までの世代が負担した額

1,065億2,884万円（昨年度比△3億1,861万円）

行政コスト計算書〈H30.4.1～H31.3.31〉

1年間のコストを示します

物にかかるコストや移転支出的なコストの増加により、純行政コストが増加

項目		平成30年度	平成29年度
A 経常費用		175億4,780万円	168億5,120万円
内訳	1. 人にかかるコスト	37億1,458万円	38億8,668万円
	2. 物にかかるコスト	68億307万円	65億9,417万円
	3. 移転支出的なコスト	68億6,091万円	61億5,849万円
	4. その他のコスト	1億6,925万円	2億1,186万円
B 経常収益（使用料、手数料、分担金など）		9億8,175万円	8億5,169万円
C 純経常行政コスト（A－B）		165億6,605万円	159億9,951万円
D 純行政コスト		166億4,137万円	157億9,950万円

純資産変動計算書〈H30.4.1～H31.3.31〉

1年間の純資産の変化を表します

純資産は約3億1,900万円減少（減価償却などのため）

期首純資産残高（平成29年度末）		1,068億4,745万円
増減の詳細	純行政コスト	△166億4,137万円
	財源（税収・補助金など）	165億9,092万円
	無償所管換等（寄附など含む）	2億6,815万円
期末純資産残高（平成30年度末）		1,065億2,884万円

資金収支計算書〈H30.4.1～H31.3.31〉

収支別に資金の増減を把握できます

業務活動収支の黒字を上回る投資を実施

A 期首歳計現金残高（平成29年度末）		5億295万円
B 当年度歳計現金増減額		1億5,876万円
内訳	業務活動収支	17億2,688万円
	投資活動収支	△20億1,682万円
	財務活動収支	4億4,870万円
C 期末歳計現金残高（平成30年度末）（A+B）		6億6,171万円